

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	企画本部長兼財務経理部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	企画本部長兼財務経理部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	60,835	59,356	20,776	19,592	81,459
経常利益または経常損失() (百万円)	237	1,377	171	102	746
四半期純利益または四半期 (当期)純損失()(百万円)	688	641	297	77	4,380
純資産額(百万円)	-	-	28,481	25,376	24,866
総資産額(百万円)	-	-	94,257	86,260	89,745
1株当たり純資産額(円)	-	-	782.29	697.02	683.01
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	18.91	17.61	8.16	2.13	120.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.2	29.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,069	4,275	-	-	4,172
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	948	108	-	-	1,131
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,077	3,487	-	-	3,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,271	3,436	2,540
従業員数(名)	-	-	1,263	1,190	1,252

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社(株)レンタルシステム九州は、平成23年1月1日より(株)レンタルシステム西日本へ商号を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,190
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	776
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

仮設鋼材事業における「製作加工及び修理実績」「工事施工実績」について記載しております。なお、建設機械事業は、生産に該当する事項はありません。

a 製作加工及び修理実績

当第3四半期連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
製作・加工	建設仮設材	263	20.8
	製品	1,650	27.7
	小計	1,913	23.4
修理	建設仮設材	389	7.2
合計		2,302	21.1

b 工事施工実績

当第3四半期連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	2,935	15.9

(2) 受注状況

受注生産を行っている仮設鋼材事業のスチールセグメント、H形支保工、その他鋼製加工製品について当第3四半期連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。なお、建設機械事業は、受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比(%)
仮設鋼材	2,120	25.9	2,448	16.6

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
仮設鋼材(百万円)	17,720	-
建設機械(百万円)	2,840	-
計(百万円)	20,560	-
調整額(百万円)(注)	969	-
合計(百万円)	19,592	-

(注) 調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）における建設業界は、わが国経済の円高やデフレの進行により、景気の下振れリスクへの警戒感から民間設備投資は低迷し、公共事業における予算縮小の影響が顕在化したことも合わせて、依然として市場の縮小傾向が続く厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当企業集団は、採算を意識した受注の確保に努めるとともに、全社的なコストダウンを強力に推進し、収益力の向上に努めてまいりました。なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

仮設鋼材事業におきましては、需要は依然として低調であり、売上高は54,004百万円となりました。利益面では、徹底した経費削減努力と在庫圧縮によるコスト削減を推し進めた結果、経常利益は1,246百万円となりました。

建設機械事業におきましては、受注競争の激化による建設機械レンタル料の大幅な下落により売上高は8,101百万円となりましたが、前期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により経常利益は黒字化し、270百万円を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、59,356百万円と前年同四半期比2.4%の減収となりました。また利益面におきましては、経常利益で1,377百万円（前年同四半期は経常損失237百万円）、四半期純利益は641百万円（前年同四半期は四半期純損失688百万円）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して3,485百万円（3.9%）減少し、86,260百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が2,933百万円減少したこと、リース資産が1,654百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して3,995百万円（6.2%）減少し、60,884百万円となりました。

これは主に、リース債務が2,801百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して510百万円（2.0%）増加し、25,376百万円となりました。

これは主に、四半期純利益641百万円（累計期間）を計上した一方で、前期末配当金109百万円（1株当たり3円）の支払いを実施したことによるものであります。

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

仮設鋼材事業では、厳しい経営環境で推移したため売上高は17,720百万円となり、引き続き経費削減をはじめとする収益改善に努めましたが、経常利益は19百万円にとどまりました。建設機械事業における売上高は2,840百万円となり、前期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果により、経常利益は101百万円を確保しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は、19,592百万円と前年同四半期比5.7%の減収となりました。また、利益面におきましては、経常利益で102百万円（前年同四半期は経常損失171百万円）、四半期純利益は77百万円（前年同四半期は四半期純損失297百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して896百万円(35.3%)増加し、3,436百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月~平成22年12月)における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,462百万円(前年同四半期は2,158百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が135百万円、減価償却費が699百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円(前年同四半期は461百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が136百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、858百万円(前年同四半期は830百万円)となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が858百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当企業集団の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		36,436		4,398		4,596

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,334,300	363,343	
単元未満株式	普通株式 72,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,343	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	29,600	-	29,600	0.08
計	-	29,600	-	29,600	0.08

(注)1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成22年12月31日現在の当社保有の自己株式数は30,072株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	394	381	333	334	330	326	312	310	316
最低(円)	372	321	311	310	312	307	277	274	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436	2,540
受取手形及び売掛金	4 27,217	25,872
建設仮設材	23,548	26,706
商品	1,800	1,782
製品	771	526
仕掛品	150	64
原材料及び貯蔵品	452	577
その他	3 1,948	3 2,682
貸倒引当金	581	638
流動資産合計	58,742	60,111
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	396	586
建物及び構築物(純額)	3,775	3,936
土地	13,631	13,654
リース資産(純額)	4,149	5,803
その他(純額)	1,205	1,373
有形固定資産合計	1 23,157	1 25,353
無形固定資産		
無形固定資産合計	413	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,155
その他	2,452	2,498
貸倒引当金	727	788
投資その他の資産合計	3,947	3,864
固定資産合計	27,517	29,634
資産合計	86,260	89,745

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 23,403	21,779
短期借入金	25,250	24,650
リース債務	3,369	3,960
未払法人税等	57	60
賞与引当金	318	762
引当金	110	860
その他	2,112	3,575
流動負債合計	54,619	55,646
固定負債		
長期借入金	-	600
リース債務	3,687	5,897
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,208
引当金	353	475
その他	20	52
固定負債合計	6,264	9,232
負債合計	60,884	64,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,162	17,643
自己株式	14	14
株主資本合計	27,141	26,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	113
土地再評価差額金	1,856	1,869
評価・換算差額等合計	1,765	1,756
純資産合計	25,376	24,866
負債純資産合計	86,260	89,745

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	60,835	59,356
売上原価	50,705	49,365
売上総利益	10,130	9,990
販売費及び一般管理費	¹ 9,880	¹ 8,425
営業利益	250	1,565
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	-	1
持分法による投資利益	100	90
固定資産処分益	-	94
その他	88	110
営業外収益合計	195	302
営業外費用		
支払利息	499	425
手形売却損	40	26
その他	143	39
営業外費用合計	682	490
経常利益又は経常損失 ()	237	1,377
特別利益		
受取和解金	73	-
貸倒引当金戻入額	105	-
特別利益合計	178	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	² 6	² 9
特別退職金	-	³ 205
特別損失合計	18	214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	77	1,163
法人税、住民税及び事業税	53	108
法人税等調整額	557	414
法人税等合計	611	522
四半期純利益又は四半期純損失 ()	688	641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,776	19,592
売上原価	17,405	16,517
売上総利益	3,371	3,074
販売費及び一般管理費	1 3,351	1 2,906
営業利益	20	169
営業外収益		
受取利息	1	0
持分法による投資利益	19	27
固定資産処分益	-	21
その他	15	27
営業外収益合計	35	76
営業外費用		
支払利息	160	122
手形売却損	12	8
その他	55	14
営業外費用合計	227	143
経常利益又は経常損失()	171	102
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	183	135
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	105	28
法人税等合計	114	57
四半期純利益又は四半期純損失()	297	77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	77	1,163
減価償却費	3,257	2,202
減損損失	6	9
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	557	119
賞与引当金の増減額(は減少)	501	443
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	41
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	499	425
持分法による投資損益(は益)	100	90
売上債権の増減額(は増加)	4,286	1,129
たな卸資産の増減額(は増加)	5,693	2,988
仕入債務の増減額(は減少)	8,730	1,440
その他	232	1,548
小計	3,503	4,769
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	469	409
法人税等の支払額	988	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	907	368
有形固定資産の売却による収入	342	621
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	7
関係会社株式の取得による支出	248	10
その他	132	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,400	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,040	3,377
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	437	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	3,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	896
現金及び現金同等物の期首残高	3,228	2,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,271	3,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産処分益」は2百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産処分益」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">23,983百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">27,018百万円</div>				
2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">108百万円</div>	2 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">107百万円</div>				
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が769百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は2,871百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が984百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,276百万円であります。				
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> </table>	受取手形	126百万円	支払手形	797百万円	
受取手形	126百万円				
支払手形	797百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table>	給与諸手当	3,767百万円	賞与引当金繰入額	360	退職給付費用	439	賃借料	742	減価償却費	465	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,345百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table>	給与諸手当	3,345百万円	賞与引当金繰入額	281	退職給付費用	358	賃借料	721	減価償却費	409
給与諸手当	3,767百万円																				
賞与引当金繰入額	360																				
退職給付費用	439																				
賃借料	742																				
減価償却費	465																				
給与諸手当	3,345百万円																				
賞与引当金繰入額	281																				
退職給付費用	358																				
賃借料	721																				
減価償却費	409																				
<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6	<p>2 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法)</p> <p>原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	9				
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)																		
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6																		
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)																		
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	9																		
	<p>3 特別退職金</p> <p>提出会社の再雇用制度見直しに伴う、退職選択者への退職餞別金であります。</p>																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	給与諸手当	1,045百万円	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	146	賃借料	248	減価償却費	160	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	給与諸手当	995百万円	賞与引当金繰入額	296	退職給付費用	119	賃借料	231	減価償却費	138
給与諸手当	1,045百万円																				
賞与引当金繰入額	377																				
退職給付費用	146																				
賃借料	248																				
減価償却費	160																				
給与諸手当	995百万円																				
賞与引当金繰入額	296																				
退職給付費用	119																				
賃借料	231																				
減価償却費	138																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 3,271百万円 預入期間が3か月を超える定期預金) -	現金及び預金勘定 3,436百万円 預入期間が3か月を超える定期預金) -
現金及び現金同等物 3,271百万円	現金及び現金同等物 3,436百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,436,125株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,072株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事に用いる仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,846	6,510	59,356	-	59,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,158	1,591	2,749	2,749	-
計	54,004	8,101	62,105	2,749	59,356
セグメント利益	1,246	270	1,517	140	1,377

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 140百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,281	2,311	19,592	-	19,592
セグメント間の内部売上高又は 振替高	439	530	969	969	-
計	17,720	2,840	20,560	969	19,592
セグメント利益	19	101	120	19	102

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 19百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、総額に重要性がなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 697.02円	1株当たり純資産額 683.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額等

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()	18.91円	17.61円
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎	四半期純損失() 688百万円 普通株主に帰属 しない金額 <hr/> 普通株式に係る 四半期純損失() 688百万円 期中平均株式数 36,408千株	四半期純利益 641百万円 普通株主に帰属 しない金額 <hr/> 普通株式に係る 四半期純利益 641百万円 期中平均株式数 36,407千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()	8.16円	2.13円
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎	四半期純損失() 297百万円 普通株主に帰属 しない金額 <hr/> 普通株式に係る 四半期純損失() 297百万円 期中平均株式数 36,408千株	四半期純利益 77百万円 普通株主に帰属 しない金額 <hr/> 普通株式に係る 四半期純利益 77百万円 期中平均株式数 36,406千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。